

地方リーダーと一般有権者(三) —比較分析—

大石 紘一郎

目 次

- I 序
- II 基本的属性
- 補1 Yule's Q, 条件 Q, Q の信頼区間および GAMMA
- 補2 地方リーダーに対する調査票 (以上第53号)
- III 政治・社会状況の認識および問題の解決 (以上第58号)
- IV 政治意識と活動 (一部本号, 以下続稿)
- V 要約と結論

IV 政治意識と活動

さまざまな価値をめぐる対立・紛争から、政治は発生する。その状況は主体によって問題としてとらえられ、それにどう対応してゆくかは、ひきょうその状況、問題を主体がどう考えるかによっている。その状況に対する見方、とらえ方が、広く一般に政治意識といわれるものである。ひと言で、それは状況についてのイメージといってもよい。状況はさまざまな物、人、事象によって構成されるが、それらについての各人のイメージが、その各人の行動を決めてゆく^②。

政治意識という言葉ないし概念は、実は、それについての計量的研究を広範に蓄積してきている欧米（とくにアメリカ）の文献には、あまり見あたらない^③。これに対して日本では、つとに京極純一が政治意識を「一般に、人々が、政治一般に対して、また、特定の政治問題に対してもつ、ものの見方・考え方^④およびそれに由来する行動のしかた」と定義し、日本における政治意識研究の先鞭をつけた。また比較的最近では、岡村忠夫が意識そのものについて「一般

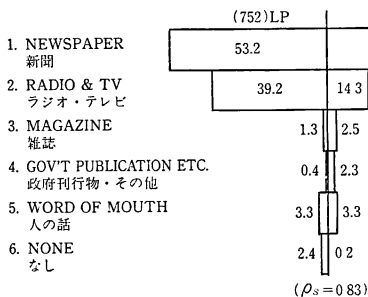
に、人々がある対象についてもつ見解、感情、思想、理論を意識という。意識は当事者に自覚されており、その行動と結びつく^⑤」と説明し、政治意識研究のための基礎を再吟味した。政治意識という言葉の存在と用法に疑問は抱かれず、その研究は、政治学の一分野として近時ますます盛んである。とりあえずアメリカの文献に限れば、このような意味あいにもっとも近いのは、政治的態度 (political attitudes) という言葉であり、態度はたとえば次のように説明される。「さまざまに定義されるけれども、態度の概念は、もっとも普通には、心理上のある対象に関連して、特定の個人がその思想、感情、そしておそらくは行動傾向を組織化するとされるその性向 (dispositions) を意味している^⑥」。ここでは、政治的争点、政党、政治リーダーに限らず、その対象が何であれ、政治行動への前段階としてこのような態度が準備されれば、それが政治的態度であるとしておこう^⑦。

(1) 政治意識は、さまざまなメッセージや情報から形成される。本稿にみる町・村リーダーと一般有権者たちは、さまざまな政治問題についての情報を、どこから、どのようにして得ているのであろうか。両者の間に、情報を得る方法に関して、何らかの相違があるであろうか。質問は「あなたは、いろいろな政治問題や日本の現状などについての知識を、おもにどういうものから得ますか、あるいはどういうふうにして仕入れますか」というものであり、ニュース・メディアを2つまであげさせている。第1のメディアについての回答の様子は CHART IV-1 に示されており、リーダーと一般有権者の回答パターンの特徴がよくわかる(この場合、新聞、ラジオ・テレビ以外の度数が小さく、順位が安定しないので、順位相関係数 ρ_s はあまり信頼できない。以下同じ)。まず男と女こみの回答パターンである IV-1.0 をみると、リーダーが政治についての知識・情報を得る第1のメディアは、圧倒的に新聞であり、77.4% のリーダーが新聞を第1にあげている。第1の情報源がラジオ・テレビであるとするリーダーは、ぐっと少なくて 14.3% である。他方一般有権者の方では、第1の情報源が新聞であるとする人々が 53.2% であり、過半数である。しかしリーダーとの差は大きく、24% 以上の開きがある。ちょうどその分、一般有

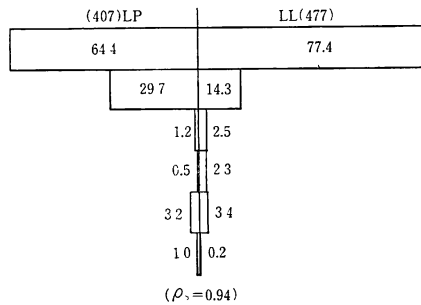
CHART IV-1 政治問題の情報源 1：性別，年齢

Local leaders depend more heavily than local people on newspapers as the first information source of political issues. Without female respondents this tendency decreases. A bit specified by age, leaders become more leader-like as they become older.

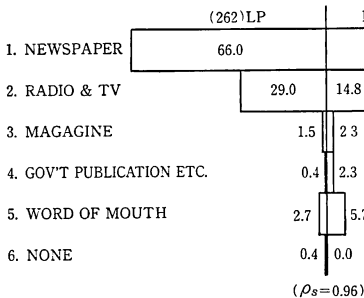
IV-1.0 INFORMATION SOURCE 1 OF
POLITICAL ISSUES



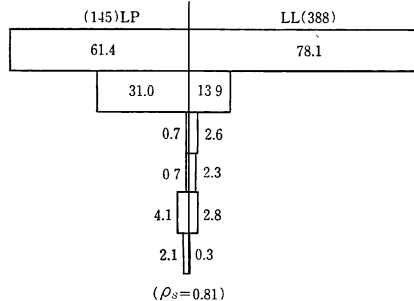
IV-1.1 INFORMATION SOURCE 1 OF
POLITICAL ISSUES : MALE



IV-1.2 INFORMATION SOURCE 1 OF
POLITICAL ISSUES : MALE,
20-49 YRS



IV-1.3 INFORMATION SOURCE 1 OF
POLITICAL ISSUES : MALE,
50 YRS OR OLDER



権者では，ラジオ・テレビを第1の情報源とする人が多く，39.2%の人がそれらを第1の情報源としてあげている。その他のメディアである雑誌，政府刊

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

行物、「人の話」といったカテゴリーは、リーダー・一般有権者とも、微々たるものである。新聞を読むというのは、それにかかりきりにならねばならず、またかなり時間を要する行為である。しかしラジオ・テレビであれば、何かをしながら聞く、見るということも可能である。リーダーにおける情報収集活動の積極さを推測することができる。

以上の状況は、しかし、男と女を含めての話である。ほぼ同じ情報は、実はすでに大石(1978)で得ていた。^⑧いま、男だけで比べてみれば、リーダーと一般有権者間に差はなくなるかもしれない。通勤電車の中で、スポーツ紙であれ全国紙であれ、新聞を広げているのはまず男である。女は、あるいは男ほど新聞を読まないかもしれない。CHART IV-1.1 が男だけの比較である。これを見ると、リーダー側の度数はまったく同じであるが、一般有権者の側では、確かに変化がみえる。男の一般有権者で、政治問題についての情報をまず第1に新聞から得ている人は、IV-1.0 の場合よりも 10% 以上ふえて、64.4% である。そしてラジオ・テレビが第1の情報源である人は約 10% 減り、29.7% になっている。グラフの形状はリーダーのそれに近づき、つまりそれだけ、一般有権者の情報収集活動のパターンが、リーダーのそれに類似したものになったわけである。やはり女は、男に比べれば、新聞を読まないのである。しかしなお、男だけで比べても、リーダーと一般有権者には、情報収集活動という点で差があり、新聞を第1の情報源とする人は、リーダーの方に 13% 多い。そしてラジオ・テレビが第1の情報源である人は、一般有権者の方に 15% 以上多くいる。

CHART IV-1.1 をさらに年令で分けてみるとどうなるであろうか。50歳未満の若年層でのリーダーと一般有権者、50歳以上の年長者層でのリーダーと一般有権者は、年令をそろえた分だけ、さらに差が縮まるかどうか。若年層のIV-1.2 をみると、新聞およびラジオ・テレビのカテゴリーに、数パーセントずつの増減があり、CHART が少しばかり対称に近くなったことからわかるように、リーダーと一般有権者の差はわずかに減じた。たとえば新聞を第1の情報源とする人は、リーダーで 75%、一般有権者で 66% であり、その差 9% は、

上の IV-1.1 の場合の 13% よりも小さくなっている。他方年長者層の IV-1.3 をみると、わずかではあるが主要 2 つのカテゴリーに、若年層の IV-1.2 の場合とは逆の増減があり、CHART IV-1.3 の形状は、左右対称からは少し遠くなっている。つまり、新聞を第 1 の情報源とする行動を“リーダーらしさ”の特徴とすれば、年長になるにつれて、リーダーはますますリーダーらしくなり、反対に一般有権者は年長になればなるほどますます怠惰になり、リーダーとの差は大きくなっている。しかし以上の傾向をあまり強調するのは適当でない。CHART IV-1 全体では年齢による精密化よりも、男だけの場合に、リーダーと一般有権者の間の差が減じたことの方が印象的である。

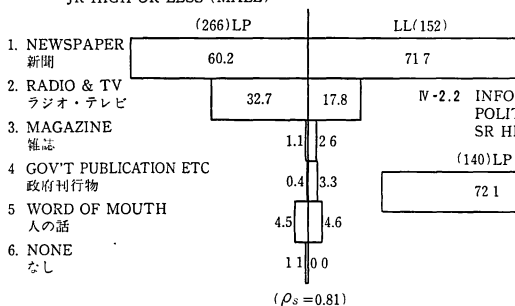
今度は、男だけの場合の CHART IV-1.1 を、さらに学歴で分けてみよう。政治問題についての情報を第 1 に新聞から得るというのは、相当に知的な行為であり、学歴という要因と関係しているかもしれない。したがって学歴をそろえてみれば、両者間の差はあるいは消えてしまうかもしれない。CHART の形状でいえば、対称性が増大するということである。CHART IV-2 が分析結果である。まず中学卒以下の低学歴層だけにした IV-2.1 では、分解する前の IV-1.1 と比べると、リーダー・一般有権者とも、新聞を第 1 の情報源とする人が減り、ラジオ・テレビを第 1 の情報源とする人がわずかにふえている。そしてごくわずかではあるが、政治についての第 1 の情報源が、新聞でもラジオ・テレビでもなく、「人の話」であるとする人が、リーダー・一般有権者の双方でふえ、したがって第 5 のカテゴリーのところがわずかにふくらんでいる。要するに上で定義した、新聞を第 1 の情報源とするという“リーダーらしい”行動は、低学歴層では、リーダー・一般有権者の双方で減じている。そして CHART の対称性は、たとえば新聞のカテゴリーの減り方はリーダーの方で大きいので、確かに、わずかではあるが強くなっている。しかし、たとえ学歴をそろえても、社会的地位の効果はなおかなり残っており、新聞を第 1 の情報源とする人の割合は、リーダーの方が約 12% 多い。

ついで高校卒以上の高学歴層だけの IV-2.2 をみると、リーダー・一般有権者の双方で、新聞を第 1 の情報源とするという人がふえ、ラジオ・テレビ、そし

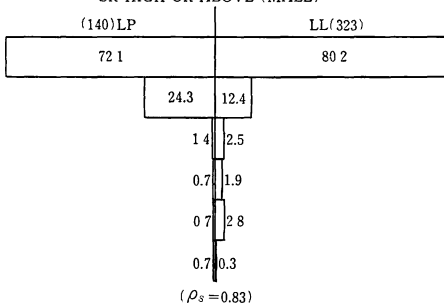
CHART IV-2 政治問題の情報源 1 : 学歴(男)

As strengthened symmetry of the charts suggests, education explains quite a bit whether leaders and people take newspapers as the first news media. But effect of social status still remains.

IV-2.1 INFORMATION SOURCE 1 OF
POLITICAL ISSUES : EDUCATION =
JR HIGH OR LESS (MALE)



IV-2.2 INFORMATION SOURCE 1 OF
POLITICAL ISSUES : EDUCATION =
SR HIGH OR ABOVE (MALE)

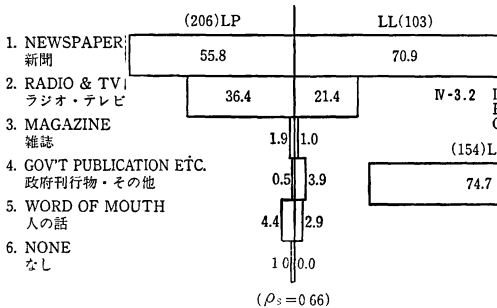


て「人の話」が第1の情報源であるという人は減っている。さらにその増減の割合は一般有権者の方で大きいので、CHARTの対称性はいっそう進んでいる。つまり高学歴になると、リーダー・一般有権者とも、ここでいう“リーダーらしさ”を増大させ、しかもその割合は、一般有権者の方で強いので、一般有権者もあたかもリーダーのごとき行動をとるようになる。その証拠に、低学歴ではリーダーの71.7%が新聞を第1の情報源としているが(IV-2.1)、一般有権者でも高学歴になると、72.1%が第1の情報源は新聞である。低学歴のリーダーと高学歴の一般有権者では、“リーダーらしさ”という点で“逆転”がみられるのであり、むしろ高学歴の一般有権者の方が、より“リーダーらしい”特徴をみせるようになる。こうして、政治問題についての情報をどのようなメディアから得るかということは、学歴と大いに関係していることがわかる。社会的地位の効果は、低学歴層での場合よりもうすれるものの、なお残っており、新聞を第1の情報源とするのは、リーダーの方に約8%多い。

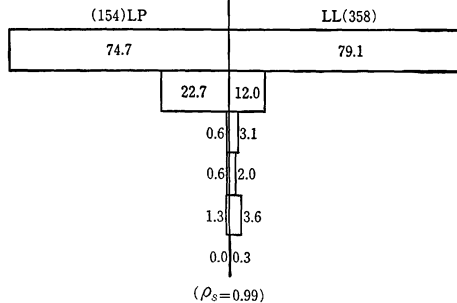
CHART IV-3 政治問題の情報源 1：収入(男)

Annual income also explains sizably whether leaders and people take newspapers as the first news media of political issues. Effect of social status is stronger among lower income stratum.

IV-3.1 INFORMATION SOURCE 1 OF POLITICAL ISSUES : INCOME = LESS THAN 600 (MALE)



IV-3.2 INFORMATION SOURCE 1 OF POLITICAL ISSUES : INCOME = GE 600 (MALE)



新聞を読むというのは相当に知的な行為であり、それを政治情報獲得の第1の手段とするということが、学歴と関連があるのはもっともである。ではその同じことに、収入の高低は関係していないだろうか。⑨ 上と同じく、CHART IV-1.1 を、今度は収入で分けてみよう。ひょっとすると、たとえば収入の高い一般有権者は、リーダーとほとんど変わらない行動をとっているかもしれない。結果は CHART IV-3 である。IV-1.1 と比べると、まず年間収入が手取り60万円未満の低収入層 (IV-3.1) では、リーダー・一般有権者とも、新聞を第1の情報源とする人が減り、ラジオ・テレビが第1の情報源である人がふえている。しかし一般有権者で新聞を第1の情報源とする人の減り方がやや大きいので (8.6%), CHART の対称性はむしろ減じた。

他方、年間収入の手取りが60万円をこえる高収入層 (IV-3.2) では、リーダー・一般有権者の双方で、新聞を第1の情報源とする人がふえるが、一般有権者でのそのカテゴリーのふえ方が大きく (10.3%), またラジオ・テレビを第

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

1とする人の減り方も大きいので(7%), CHART の対称性はかなり進んでいる。新聞を第1の情報源とする一般有権者の割合は、低収入層に比べると高収入層では、20% 近くも大きい。また高収入の一般有権者の方が、低収入のリーダーよりも、新聞を第1の情報源とする傾向が強い(74.7%と70.9%)。こうして、政治問題についての情報をまず第1にどのメディアから得るかということには、収入も大いに関係していることがわかる。しかし社会的地位の効果は、収入の高低にかかわらず残り、しかもそれは低収入層の方が効きは大きく、同じ低収入でもリーダーと一般有権者では、たとえば新聞を第1の情報源とする人は、前者の方に15%以上多い。CHART IV-2とIV-3から、たとえば一般有権者ではあっても、学歴が高いかあるいは収入が多い(両方の場合もちろんある)場合には、政治についての情報を得るという行為では、低学歴または低収入のリーダーと比べ、むしろより“リーダーらしい”ということは大いにありうる。

(2) CHART IV-1~3を通じて、地方リーダーと一般有権者の双方が、政治および政治問題についてのさまざまな情報を得るのは、まず第1に新聞からであるということがわかった。では、彼らが依拠する第2のメディアは何であろうか。まずCHART IV-4.0によれば、リーダー・一般有権者とも、約半数近くが、今度はラジオ・テレビからであると回答している。第1のニュース・メディアが、広範で詳しく、また解説つきの新聞であれば、それを補うものとしての第2のメディアが、速報性に富み、ときには動きのある映像も合わせて伝達される、ラジオ・テレビであるのは当然であろう。一般有権者では、ラジオ・テレビの方を第1の情報源としている人もかなりあったので、新聞はむしろ第2の情報源であるという人も約24%いる。CHART IV-4がIV-1と大きく異なる点は、まず第1はむしろ新聞とラジオ・テレビのカテゴリーの大きさが逆転していることであるが、つぎに目立つのは、リーダーにおける雑誌のカテゴリーの大きさである。さらに一般有権者には、早くも、第2の情報メディアはない、という人も現われている(15.3%)。

以上の傾向を、今度は男子だけで比較してみよう。CHART IV-4.1をみる

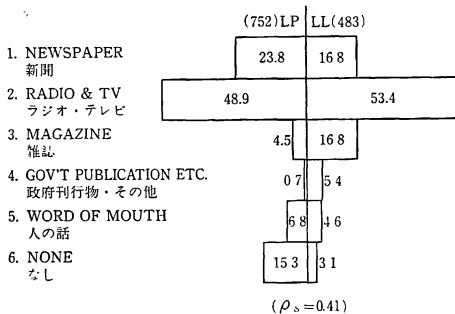
地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

と、リーダーの方の度数にはほとんど変化はみられないが、一般有権者の側にはちょっとした変化がある。すぐ上にみたように、男も女も含めた IV-4.0 では、情報源は1つだけという人が15%以上いた。ところが男だけにしてみると、そのカテゴリーは6.6%に減り、ほぼその分だけ、第2の情報メディアは

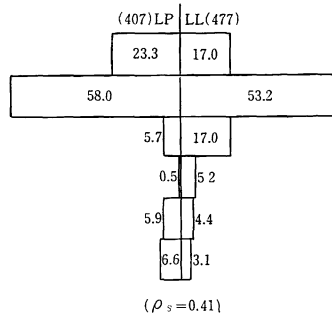
CHART IV-4 政治問題の情報源 2：性別，年齢

Radio and TV are the second most important information source of political issues for most of the leaders and people. Leaders, especially younger ones, also read magazines and government publications, while people, especially older ones, are not so active to collect political informations.

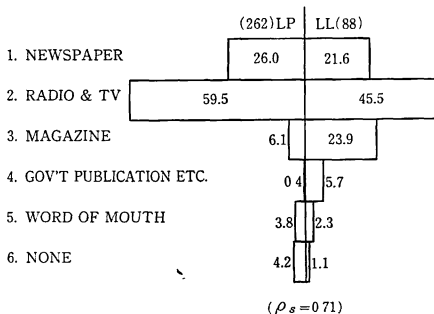
IV-4.0 INFORMATION SOURCE 2 OF POLITICAL ISSUES



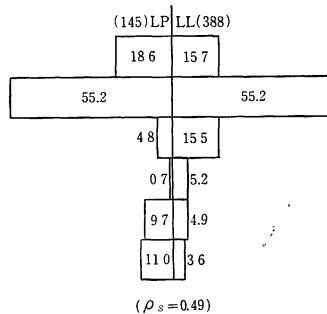
IV-4.1 INFORMATION SOURCE 2 OF POLITICAL ISSUES : MALE



IV-4.2 INFORMATION SOURCE 2 OF POLITICAL ISSUES : MALE, 20-49 YRS



IV-4.3 INFORMATION SOURCE 2 OF POLITICAL ISSUES : MALE, 50 YRS OR OLDER



地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

ラジオ・テレビであるとする人がふえている(48.9%→58.0%)。男の一般有権者の場合、CHART IV-1.1 のように、第1の情報源は断然新聞であるが(64.4%)、それに加えて第2の情報源ももっており、6割近くの人にとって、それはラジオ・テレビである。

CHART IV-4.1 をさらに年令で分けるとどうなるか。若年層の IV-4.2 をみると、IV-4.1 と比べて、一般有権者の方に大きな変化はないが、わずかに、第2の情報メディアはない、あるいは第2の情報源は「人の話」であるという人が減り、その分、新聞あるいはラジオ・テレビといったカテゴリーの人がふえている。他方リーダーの方では、第2の情報源がラジオ・テレビである人が少し減り、その分は雑誌と新聞の両カテゴリーにまわっている(雑誌で、17.0%→23.9%)。また政府刊行物・その他が第2の情報源である人も 5.7% いる。政治問題についての情報を雑誌や政府刊行物から得るというのは、おそらく、新聞を読むというよりさらに積極的な行動であり、政治問題に対する若年リーダーの強い関心をうかがわせる。IV-4.3 の年長者層では、IV-4.2 と比べると、一般有権者で新聞、ラジオ・テレビ、雑誌が減り、代わって「人の話」と「なし」のカテゴリーがふえている。他方リーダーでは、やはり新聞と雑誌は減るものの、「人の話」と「なし」のカテゴリーに加えて、ラジオ・テレビがふえている。しかし、リーダーでラジオ・テレビがふえても、それは、リーダーとしては、情報獲得への積極姿勢という点では、むしろ後退である。つまり全体として、年長になると、リーダー・一般有権者とも、政治問題についての情報を得るという行動は、“活字離れ”をおこし、怠惰に、そして受身的になるという傾向があきらかにみてとれる。もちろん、リーダーと一般有権者を比べれば、同じ年長者でも、雑誌のカテゴリーでリーダーの方は10% 以上も多いし、他方で「人の話」と「なし」は一般有権者の方に多く、その差は若年層の場合よりも広がっている。リーダーはやはり“リーダーらしさ”を備えているのである。

政治問題に関する第2の情報源の基本パターンは以上のとおりであるが、その模様は、学歴の高低や収入の高低によって大きく変化するであろうか。

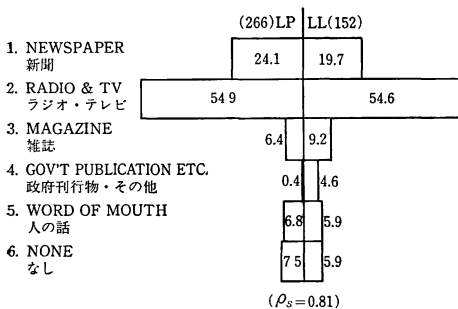
CHART IV-4.1 をまず学歴で分けたのが CHART IV-5 であるが、それをみると一般有権者では、高学歴になるにつれて「人の話」や「第2の情報源はない」という人が減り、ラジオ・テレビがふえてくる。これは、一般有権者の場合には、政治情報を得るという行動における積極さを示すものである。他方リーダーでは、雑誌の増減が顕著で、高学歴になるほど、「人の話」や「第2の情報源なし」に代わって、雑誌のカテゴリーがふえる。分解する前の CHART IV-4.1 では、第2の情報源としての新聞および雑誌のカテゴリーは、等しく17%であるが、CHART IV-5.2 の高学歴層では、新聞が15.5%、雑誌が20.7%となっている。低学歴層ではこの割合は逆転しており、新聞が19.7%、雑誌は9.2%である(CHART IV-5.1)。一般有権者では、たとえ高学歴になっても雑誌のカテゴリーがふえることはないので、リーダー・一般有権者間の差は、高学歴の場合の方がやや大きい。

つぎに、CHART IV-4.1 を年間収入で分けた CHART IV-6 の場合も、一般有権者の方では、高収入になると「第2の情報源なし」と「人の話」が減

CHART IV-5 政治問題の情報源 2：学歴(男)

For leaders with higher education, the importance of magazines, in addition to Radio & T.V., as the second source of political informations is quite distinct.

IV-5.1 INFORMATION SOURCE 2 OF
POLITICAL ISSUES : EDUCATION
=JR HIGH OR LESS (MALE)



VI-5.2 INFORMATION SOURCE 2 OF
POLITICAL ISSUES : EDUCATION
=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

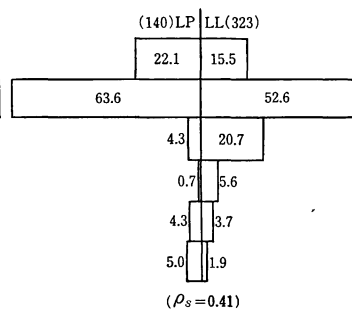
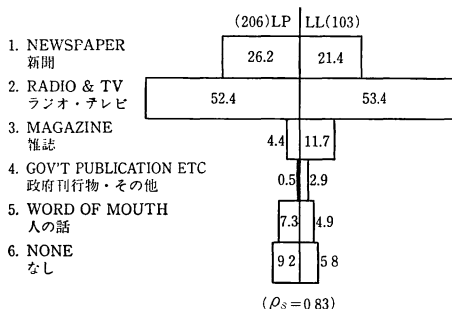


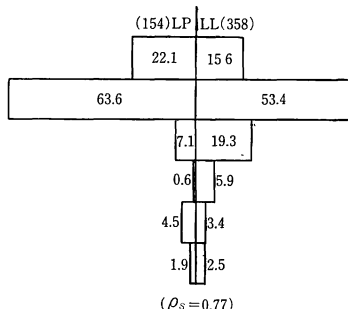
CHART IV-6 政治問題の情報源 2：収入(男)

For leaders with higher income, the importance of magazines, in addition to Radio & T.V., as the second source of informations is distinct.

VI-6.1 INFORMATION SOURCE 2 OF
POLITICAL ISSUES : INCOME
= LESS THAN 600 (MALE)



IV-6.2 INFORMATION SOURCES 2 OF
POLITICAL ISSUES : INCOME
= GE 600 (MALE)



り、ラジオ・テレビがふえる。低収入層と比べると、ラジオ・テレビのカテゴリーの差は 11% 以上である。他方、高収入のリーダーでは、同じく「第2の情報源なし」と「人の話」は減るものの、代わってふえるのは雑誌のカテゴリーである。ここでも逆転現象がみられ、低収入リーダーの場合、新聞が第2の情報源であるのは 21.4%、雑誌は 11.7% であるのに対し、高収入リーダーでは、新聞が 15.6% で、雑誌は 19.3% となる。総じて、政治および政治問題についての情報を得るという行動では、第2の情報源の場合にも、高学歴あるいは高収入層における積極姿勢を認めることができ、とくに高学歴あるいは高収入のリーダーでは、新聞よりも雑誌の重要度が増してくるのが特徴である。

(3) こうして地方リーダーと一般有権者は、それぞれのスタイルで政治についての情報を得、それぞれに政治意識を形成する。政治意識研究のなかでも、政治や政治問題に対する有権者の関心の度合いを探ろうとする試みは、それが彼または彼女の政治活動ないし政治参加に直接的につながるとみられるゆえに、^⑩ つねに何らかの工夫をもってなされてきた。本稿では、政治への関心の有無を直接に聞く質問ではなく、別の聞き方でリーダーと一般有権者に発せられた、

政治への関心を推測させる好個の質問を利用しよう。^⑪それは「あなたは誰かと政治的なことがらを話題にしたり議論したりすることがありますか。〔あるものに〕そういうことは毎日ありますか、週に何回という程度ですか。〔ないものに〕全然ありませんか、それとも週に1度ぐらいありますか」(下線は調査票のまま)というものである。政治一般、あるいは政治問題についてひんぱんに議論するということは、政治に対する強い関心を示すものにほかならない。それはひいては活発な政治活動を起動させるであろう。かくしてここでの基本的仮説は、たとえばアメリカにおける政治参加の様態を広範に明らかにしたヴァーバとナイが、その分析の出発点に設けたと同様のものである。「社会的地位の高い個人は、政治への関心、知識、政治の有効性感覚といった政治志向を発達させ、その志向は、続いて、より活発な政治参加へとつながってゆく^⑫」。地方リーダーと一般有権者という社会的地位を背景に、本稿の回答者における政治問題の議論すなわち政治への関心の様子はどうかであろうか。

CHART IV-7 は、回答の選択肢のうち、毎日と週に何回かを「しばしば」(FREQUENTLY)としてまとめ、GAMMA を計算したものである。男女こみの IV-7.0 では、政治問題について議論することは「全然ない」(NOT AT ALL)という一般有権者は、ゆうに半数をこえ、「週に1度ぐらい」(ONCE A WEEK)も 30% 以上である。これに対して、リーダーで政治問題について全然議論しないのは 14.5%、半数以上は週に1度は議論の機会があり、35% 以上は毎日または週に何回か議論している。GAMMA=0.63 で、社会的地位と政治問題を議論するひん度との間には、相当に強い関連があることがわかる。

さてその関連は、一般に政治に対する関心が低い女を除いて計算すると、^⑬どうなるか。男だけにしてリーダーと一般有権者を比べれば、あまり大きな差はみられなくなるかもしれない。CHART IV-7.1 をみると、一般有権者で政治問題の議論を「全然しない」人は 43% に減り、「週に1度ぐらい」と「しばしば」のカテゴリーがふえ、したがって GAMMA の値は 0.51 へと小さくなっている。大石(1985)の表 I-1 に照らせば、なお「相当に強い関連」であるが、GAMMA の減り方はかなりのものである。男だけで比較すれば、確かに

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

CHART IV-7 政治についての議論：性別，年齢

Local leaders discuss national politics oftener than local people. This tendency being clearly specified by age, difference is much bigger among the older generation.

IV-7.0 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	56.2	30.3	13.5	(719)
LL	14.5	50.3	35.2	(483)

GAMMA = 0.63

IV-7.1 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS : MALE

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	43.0	40.9	16.0	(374)
LL	14.7	50.1	35.2	(477)

GAMMA = 0.51

IV-7.2 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS : MALE, 20-49 YRS

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	33.6	46.0	20.4	(235)
LL	10.3	58.6	31.0	(87)

GAMMA = 0.40

IV-7.3 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS : MALE, 50 YRS OR OLDER

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	59.0	32.4	8.6	(139)
LL	15.7	48.3	36.0	(389)

GAMMA = 0.71

リーダーと一般有権者の差はかなり減ずる。しかし、政治問題を議論することは「全然ない」という人の割合には、一般有権者とリーダーでなお 28% 以上の差があり、 $GAMMA=0.51$ の値が残るということは、政治問題を議論するひん度、すなわち政治への関心に対して、社会的地位がもつ効果の大きさを証明するといえよう。

男だけで比較してなお残るこの「相当に強い関連」は、年令で分けるとどうなるか。まず若年層だけの IV-7.2 をみると、一般有権者で政治問題を議論することは「全然ない」という人は、IV-7.1 と比べると 10% 近く減っている。その分、「週に 1 度ぐらい」と「たびたび」議論する人がふえている。またリーダーの方でも、「全然ない」という人は 4% 少し減っている。CHART 全体が右側に寄り、しかもその度合は一般有権者の方で大きいので、 $GAMMA$ の値はさらに小さくなり、0.40 である。若年層は、たとえ一般有権者であっても、政治への関心は比較的強いが、しかし政治問題を議論することは「全然ない」という人の割合は、リーダーとでは、なお 13% 以上の差がある。つぎに年長者層だけの IV-7.3 をみると、一般有権者では、政治問題の議論は「週に 1 度ぐらい」と「しばしば」という人がそれぞれかなり減り、したがって議論することは「全然ない」という人が大きくふえて 6 割近くになっている。他方リーダーでは、中間の「週に 1 度ぐらい」が約 10% 減り、両側の「全然ない」と「しばしば」が各 5% ずつふえている。IV-7.2 とは逆に、CHART 全体が大きく左側に寄り、しかもその度合は一般有権者の方ではなほだしいので、リーダーとの差は大きく開き、 $GAMMA=0.71$ という強い関連を示す。年長になるにつれ、一般有権者側の「退行」現象が目立ち、リーダーに“リーダーらしさ”が増した面があるので、政治への関心という点では、両者間の差は非常に大きなものとなっている。つまり、性別に加えて、年令という変数で分けることにより、社会的地位と政治問題を議論するひん度との関連は、きれいに精密化されたのである。

ところで政治問題の議論とは、知的で“高級な”行為である。それゆえそこには、学歴が大いに関係しているのではないか。たとえ一般有権者でも、学歴

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

が高い人は、政治をテーマとして議論する機会が多いかもしれない。逆にたとえリーダーでも、学歴が低い場合には、政治について議論することは少ないかもしれない。男だけにした上で、今度は学歴で分けたのが CHART IV-8 である。もとの CHART IV-7.1 と低学歴層の IV-8.1 を比べると、リーダー側の構成比率にはさして大きな変化はみられないが、一般有権者の側では、政治について議論することは「全然ない」という人が約 11% ふえ、それに応じて「週に 1 度ぐらい」と「しばしば」が減っている。その結果リーダーとの差は開き、 $GAMMA=0.64$ である。他方、同じくもとの CHART IV-7.1 と高学歴層の IV-8.2 を比べると、ここでもリーダー側の構成比率にはほとんど変化はみられない。しかし一般有権者の、たとえば「全然ない」は 22% も少なくなり、それに応じて「週に 1 度ぐらい」と「しばしば」は、それぞれ 10% 以上ふえている。社会的地位と政治問題を議論するひん度との間には、もはや

CHART IV-8 政治についての議論：学歴(男)

Education showing big specification, leaders with lower education still discuss national politics much oftener than people, but the latter with higher education discuss politics as much as leaders. Effect of both social status and education is clear.

IV-8.1 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS : EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	53.8	35.3	10.8	(249)
LL	15.0	52.3	32.7	(153)

$GAMMA=0.64$

IV-8.2 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS : EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	21.0	52.4	26.6	(124)
LL	14.6	49.1	36.3	(322)

$GAMMA=0.20$

GAMMA=0.20 のわずかの関連しかみられない。かくして予測は半分あたり、半分ははずれた。すなわち、たとえ学歴は低くても、リーダーはやはり政治問題を議論することは多く、ここには社会的地位の効果を認めることができる。他方で高学歴層になると、その学歴が効いて、たとえ一般有権者でも、リーダーに劣らず政治問題を議論することは多いのである。IV-7.1 を学歴によって再分割した結果は、みごとな精密化であり、社会的地位と学歴の両方の効果が実証された。^⑭

社会的地位と政治問題を議論するひん度との関連を、今度は年間収入の多少によって分けてみよう。収入の多い人は、リーダー・一般有権者の区別なく、政治への関心は強いのではないか、逆に収入が低くなると、たとえリーダーでも政治への関心は薄れ、したがって政治問題を議論するひん度は減るかもしれないという予想である。まず低収入層の CHART IV-9.1 では、分割する前の IV-7.1 と比べると、リーダー・一般有権者とも、政治問題を議論することは「全然ない」という人が4% 弱ふえ、「しばしば」という人は減っている。CHART 全体としては、IV-7.1 がほぼそのまま少し左に寄った形で、GAMMA の値はわずかに小さくなり、0.49 である。つまり低収入とはいえ、リーダーはやはりリーダーで、政治問題を議論することは、一般有権者に比べれば多いのである。社会的地位の効果といえる。他方 IV-9.2 の高収入層では、IV-7.1 と比べ、一般有権者の「全然ない」が12% 以上減り、その分 CHART 右側の「週に1度ぐらい」と「しばしば」がふえているので、リーダーとの差は縮まり、GAMMA=0.37である。予想は少しはあたったわけで、収入の多い人は、一般有権者でも政治について議論する機会が多いのである。しかしなお社会的地位の効果は消えず、議論のひん度との関連はかなりのものである。政治についての議論に対しては、収入は学歴ほどの大きな効果は与えておらず、若干の精密化とわずかの説明といえようか。^⑮

(4) 地方リーダーは、老いも若きも、学歴があってもなくても、高収入であろうと低収入であろうと、一般有権者に比べれば、政治問題について議論することが多く、したがって政治への関心も高いことがわかった。しかし彼らは、

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

CHART IV-9 政治についての議論：収入(男)

Leaders with lower income still discuss national politics oftener than people, but people become more interested in politics as they become richer, showing some specification and a bit of explanation by income.

IV-9.1 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS : INCOME=LESS THAN 600 (MALE)

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	46.8	40.3	12.9	(186)
LL	18.6	53.9	27.5	(102)

GAMMA=0.49

IV-9.2 DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS : INCOME=GE 600 (MALE)

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
LP	30.6	47.2	22.2	(144)
LL	13.4	49.0	37.6	(359)

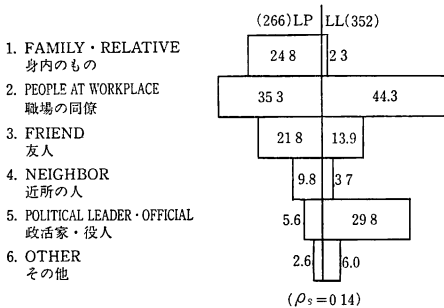
GAMMA=0.37

政治についていったい誰と議論しているのか。一般有権者が議論する相手と、リーダーが議論する相手には、何らかの違いがあるのだろうか。前問で、多少とも政治について議論するという人に、さらに次のような質問が寄せられた。「あなたが政治について話したり議論したりする相手は、おもにどういう人ですか」。回答の結果は CHART IV-10 であるが、そこではまず第1に、前のIV-7.0 が示した、一般有権者で 56% 以上あった、政治問題を議論することはまったくくないという人に加えて、回答がなかった人や「わからない」と答えた人を除いているので、サンプル数——とくに一般有権者のそれ——が大きく減っていることに注意しておこう。さらに、少なくとも週1回以上は議論する人達だけが回答者であるので、一般有権者とはいっても、いわばリーダーの属性に近似した、政治的関心の比較的高い一般有権者が回答者になっている点も頭にに入れておく必要がある。

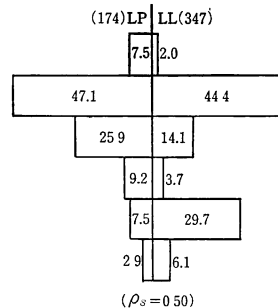
CHART IV-10 政治を議論する相手：性別，年今

Both local leaders and people discuss politics first with people at their work-places. Leaders then discuss it with political leaders and officials, another leaders; while people do it with friends and neighbors, rather “primary groups.”

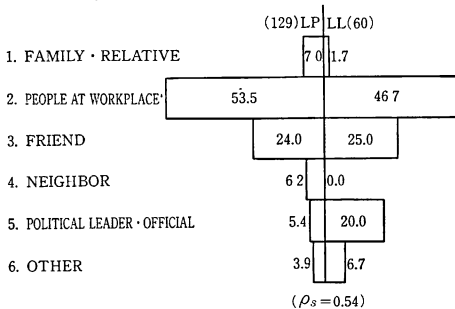
IV-10.0 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS



IV-10.1 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS : MALE



IV-10.2 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS : MALE, 20-49
YRS



IV-10.3 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS : MALE, 50 YRS
OR OLDER

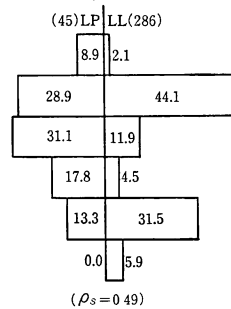


CHART IV-10.0 をみると，リーダーと一般有権者を通じて，政治問題を議論する相手として一番多くあがったのは，職場の同僚であり，一般有権者では 35.3%，リーダーで 44.3% である。しかし 2 番目の相手は，一般有権者では妻や夫，家族など身内のものがあるのに対して（約 25%），リーダーからは，他を引き離して政治家や役人があがり，職場の同僚と合わせて 74% をこえる。

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

一般有権者の3・4番目は友人、近所の人であり、政治家・役人は5番目である。これに対してリーダーでは、3番目は友人であるが、4番目はその他のカテゴリーで、近所の人5番目、一般有権者で2番目にあがった身内の方は、リーダーでは1番最後である。したがってリーダー・一般有権者の間で順位相関も低く、 $\rho_s=0.14$ である。上述したように、属性が比較的リーダーに近いと思われる一般有権者にして、政治問題を議論する相手のタイプは、このようにリーダーとはきわめて対照的である。一般有権者においては、政治問題の議論の相手として、いわば“第1次集団”(C.H. クーリー)の比重が大きいのに対し、リーダーでは、議論の相手は、まさにその政治に携わっている当の政治家や役人である。これでは、一般有権者の議論は、確かに政治についての議論であろうが、リーダーのそれは、そのままD. イーストンのいう政治——価値の権威的配分——である可能性も強い。議論の相手と同時に、その内容も、両者ではだいぶ異なっているかもしれない。

この様子は、女を除いてみるとどうなるか。CHART IV-10.1 をみると、リーダーの方はほとんど変化なしであるが、一般有権者では、同僚の比重がグンと大きくなり(47.1%)、友人と近所の人が2位と3位、身内のものは4位に下がり、同率で政治家・役人が4位に上がっている。これらを反映して、順位相関も $\rho_s=0.50$ と大きくなった。政治問題の議論の相手が、まずは夫など身内のものであろう女を除くと、一般有権者のパターンも、かなりリーダーのそれに近づくのである。しかし、政治家・役人が議論の相手である一般有権者は少なく、リーダーとの間には22.2%の開きがある。

この傾向をさらに年齢で分けるとどうなるか。IV-10.1 と若年層の IV-10.2 を比べると、一般有権者にとっては同僚の比重がいっそう大きくなり(53.5%)、それにとまって他のカテゴリーの人は少しづつ減っている。他方リーダーでも、職場の同僚が少しふえるが、それ以上に友人が大きくふえるのが特徴的である。ほぼその分、IV-10.2 では政治家と役人が減り、若手リーダーでは、“リーダーらしさ”の特徴がうすれている。といっても、リーダーと一般有権者では、政治家・役人のカテゴリーで、なお15%近くの差がある。IV-10.3

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

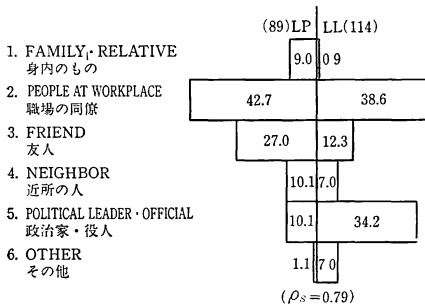
の年長者層になると、一般有権者には退職者も交じるのか、職場の同僚は大きく減って2位に後退し、かわって友人がふえ(31.1%),近所の人、政治家・役人と続く。他方リーダーでは、“リーダーらしさ”の特徴は確定して、政治家・役人を議論の相手とする人の割合は31.5%であり、若手リーダーとの間には10%以上の差がある。一般有権者でも年長者になると、みずから地域の顔になる場合もあるかもしれず、政治家・役人との議論の機会もふえており、若年層とでは、そのカテゴリーには約8%の差がある。しかし、政治家・役人のカテゴリーでのリーダーと一般有権者の差は大きく、18%以上の差である。CHARTをみても、政治家・役人のカテゴリーは、リーダーの側のみ突出しており、つまりはこの点が、リーダーと一般有権者との決定的な差であることがわかる。

ところでこの差は、学歴をそろえれば減じるものかどうか。男だけのリーダーと一般有権者を、さらに学歴で分けたのがCHART IV-11である。低学歴層のIV-11.1をみると、もともとのIV-10.1と比べて、一般有権者では、職場の同僚がやや減り、それに対応して他のカテゴリーがわずかつつふえるだけ

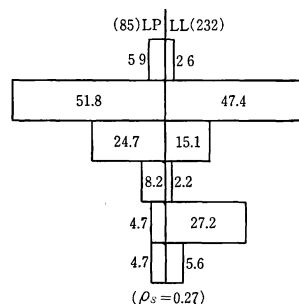
CHART IV-11 政治を議論する相手：学歴(男)

Political leaders and officials as well as people at workplace are important partners in discussing politics for local leaders, educated or poorly educated.

IV-11.1 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS : EDUCATION =
JR HIGH OR LESS (MALE)



IV-11.2 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS : EDUCATION =
SR HIGH OR ABOVE (MALE)



地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

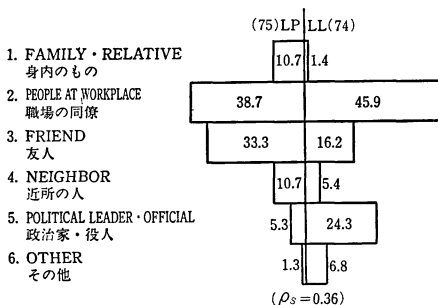
で、あまり大きな変動はみられない。リーダーの方では、職場の同僚が少し減り、ほぼそれに近い分、政治家・役人がふえている。したがって低学歴ではあっても、リーダーが政治を議論する相手として、政治家・役人は相変わらず重要であり、そのカテゴリーだけでみれば、リーダーと一般有権者の差はやや開き、24% となっている。高学歴層になると、一般有権者では、政治の議論の相手として職場の同僚の比重が少し大きくなり、それにとまって他のカテゴリーはわずかつつ減る。他方リーダーでも、職場の同僚の比重がやや大きくなり、それにとまって政治家・役人の比重は小さくなるが、そのカテゴリーでの一般有権者との差は依然として大きく、22% を越える開きがある。結論は、IV-10.1 を学歴で分けてみても、CHART の全体的な形状はさして変わらず、要するに学歴の高低にかかわらず、地方リーダーが政治を議論する相手として、政治家・役人の重要性は一般有権者に比して断然大きく、そのカテゴリーでは、両者間に 23% 前後の差がつねにあるということである。

政治を議論する相手のタイプは、収入の高低によって違ってくであろうか。CHART IV-12 は、収入をそろえてリーダー・一般有権者を比較したもの

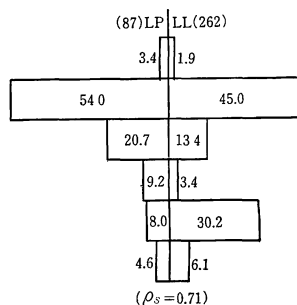
CHART IV-12 政治を議論する相手：収入(男)

Leaders, poor or rich, more likely choose other political leaders and officials, in addition to people at workplace, as partners of political discussion rather than friends, family/relatives or neighbors.

IV-12.1 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS : INCOME=LESS
THAN 600 (MALE)



IV-12.2 WITH WHOM DISCUSS
POLITICS : INCOME=GE
600 (MALE)



であるが、IV-12.1 にみる低収入層の一般有権者では、もとの IV-10.1 と比べると、議論の相手としての職場の同僚の比重が 8.4% 小さくなり、ほぼその分、友人の比重が大きくなっている (33.3%)。また身内のものと近所の人と同率 3 位で、約 11% である。他方、低収入のリーダーでは、議論の相手としての政治家・役人の比重が 5.4% 小さくなっているのが一番大きな変化である。小さくなったとはいっても、そのカテゴリーでのリーダー・一般有権者間の差は、なお 19% ある。IV-12.2 の高収入層では、一般有権者で職場の同僚を議論の相手とする人が 54% となり、他を圧している。その影響で友人や身内の人、IV-10.1 と比べると、4～5% 減っている。高収入のリーダーでは、政治を議論する相手として政治家・役人はやはり重要で、そのカテゴリーでの一般有権者との差は 22.2% である。かくしてここでも、グラフの形状に明らかのように、低収入と高収入を問わず、リーダーでは、議論の相手としての政治家・役人の比重が相当に大きく、一般有権者とは 20% 前後の差が生じる点の特徴である。また低収入層と高収入層では、前者の方で、職場の同僚の比重が小さくなり、友人・身内のもの・近所の人といった、いわば“第一次集団”の比重が大きくなっているのも目につく。

CHART IV-10～12 を通じて、それらの形状でとくに顕著なのは、IV-10.2 の若手リーダーの場合をやや例外とすれば、リーダーにおいては、政治を議論する相手として、職場の同僚と共につねに政治家・役人が多くあげられ、それら 2 つのカテゴリーだけで議論の相手の 7 割をこえることである。とくにリーダー側のみにおける、政治家・役人の突出が目立つ。政治家と役人といえば、町・村ではリーダー格であり、またリーダーの「職場の同僚」は、一般有権者の「職場の同僚」とはおのずと異なるであろう。とすれば、たいていの場合リーダーは、自分達同志かあるいは自己と同格の人達を相手に政治を議論していることになる。F. ハンターは、G. C. ホマンズの「人は、彼らの社会的地位が等しければ等しいほど、お互いの相互作用はよりひんばんになる」^⑬という仮説を、ジョージア州アトランタにおける地域権力構造の調査で、その権力リーダー達の間に確認したが、ここでのわれわれのデータも、リーダー達同志にお

ける濃密な相互作用の度合を推測させるにじゅうぶんである。^⑰

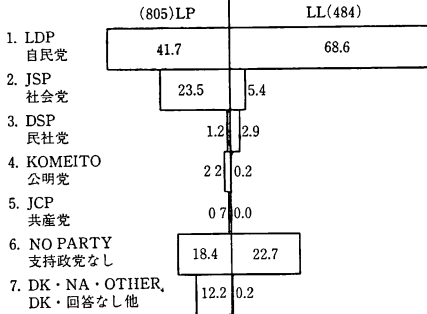
(5) さまざまなメディアを通じての情報収集、他の人と交わす政治についての議論などから、人々の政治意識は形成される。それはときに状況にとられ、短期的で移ろいやすいものであるかもしれない。しかし、何らのステレオタイプ(W.リップマン)も形成できない状況は、消耗である。それゆえに、人はしばしば状況について安定的で論理的に一貫した解釈、イメージ、意味を与える“イデオロギー”によりかかる。「意味への欲望」は、象徴的動物(animal symbolicum—E.カッシーラー)としての人間にとって、ときにもっとも激しく感じられる欲望であるからである。^⑱そしてイデオロギーは、政治意識を代替する。各種イデオロギーを提供する現代の主役は、政党である。したがって、有権者がどの政党を支持しているかを知ることができれば、彼または彼女の政治行動は、相当程度に予測可能となる。論理的なイメージから、論理的に行動は導かれるからである。^⑲このゆえに政治意識研究の中には、支持政党名を探る試みがつねに含まれてきた。この経緯について、再び京極純一の厳密な説明を聞こう。「時事的な主題に関する意見が、質問に対する全く偶然的な反射ではなく、有権者個々人の側にその源泉となる、何らかの程度に安定し、何らかの程度に連続する構造体としての政治意識が想定されるとして、科学的研究を進めるためには、この政治意識に関する、何らかの程度に安定的連続的な指標が必要である。そして、この指標として選択されてきたのが『支持政党名』である。^⑳また戦後日本における政党支持の状況を、広範かつ詳細に分析した三宅一郎も、「……政党支持は政治意識の中で最も重要なものであり、その中核をなす……」^㉑という。以下、われわれのデータによって、簡単に、地方リーダーと一般有権者における政党支持の状況を対照比較してみよう。

各人が「支持している政党」を聞く質問は、「あなたは何党を支持しますか。〔2つ以上の政党をあげたばあい〕どちらの政党をより強く支持しますか」というものである。集計・分析の結果はCHART IV-13である。まずIV-13.0をみると、一般有権者では自民党支持が一番多くて41.7%、ついで社会党、「支持政党なし」という順番で、「DK・回答なし他」も12.2%ある。ちなみ

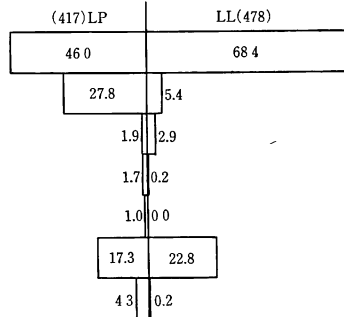
CHART IV-13 支持している政党：性別，年令

Local leaders identify themselves strongly with LDP, the longtime ruling conservative party, which cannot be explained all out by age only. Leaders' answer, "NO PARTY", can be interpreted as positive and represents new values.

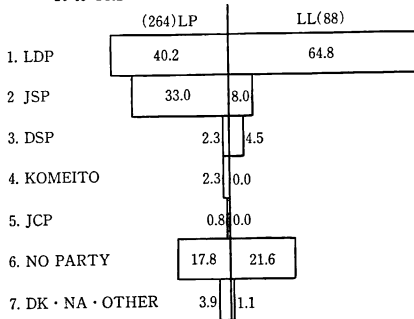
IV-13.0 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION



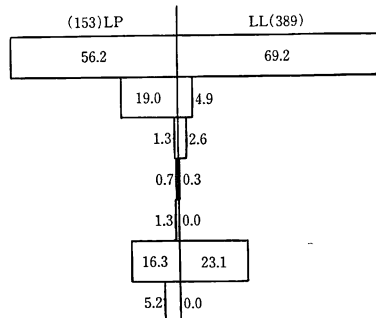
IV-13.1 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION : MALE



IV-13.2 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION : MALE, 20-49 YRS



IV-13.3 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION : MALE, 50 YRS OR OLDER



Where:
 LDP=Liberal Democratic party KOMEITO=Komeito
 JSP=Japan Socialist Party JCP=Japan Communist Party
 DSP=Democratic Socialist Party

に同じ調査での市・大都市区部の一般有権者の支持政党を数字だけ示せば，自民党 37.4%；社会党 25.9%；民社党 3.5%；公明党 3.0%；共産党 0.8%；支持政党なし 19.2%；DK・回答なし他 10.3%²²⁾である。他の多くの調査と同じ

く、町・村の一般有権者が自民党志向であることは、われわれのデータからも裏づけられている。他方リーダーでは、自民党の支持率が圧倒的であり、一般有権者のそれよりさらに約 27% も多い。リーダーの社会党支持者はわずか 5.4% で、その他の政党に対する支持率は、一般有権者と同じく微々たるものである。むしろ支持政党なしという人が、リーダーには 22.7% いる。一般有権者に 12% 少しあった「DK・回答なし他」は、リーダーにはほとんどみられず、好対照をなしている。この調査が行なわれた1966 年当時、日本は高度経済成長のまっただ中にあり、都市化は急速に進展していた。相ついで進化した市町村合併にもかかわらず、調査時点で町・村であった本稿のサンプリング地点は実質的に農山漁村であり、それらの地域は、1970 年代まで、選挙のたびに構造的ともいえる固い保守票を当時の保守党、保守合同以後は自民党に献じてきた²³。上記の数値はそのことの反映であるにしても、リーダーの7割近くが自民党のみを支持するというのは、リーダーの強い“体制志向”を示して余りない。

ところで、リーダーにおいて「DK・回答なし他」の人が極端に少なく、他方で「支持政党なし」の回答が一般有権者に比べて多いのはなぜか。これまでの考え方からすれば、「支持政党なし」層は、広義の伝統型の政治的無関心に近い²⁴。つまり、一般有権者の回答パターンが示すように、「支持政党なし」はDK層と併存するのが自然である。しかし前にみたように、リーダーは政治についての情報の収集に積極的であったし、また政治について活発に議論していたことからわかるように、政治への関心は高く、政治に関する知識は豊富であろう。したがってDK層が少ないのは理解できる。しかし「支持政党なし」が一般有権者よりも多いのはなぜか。飽戸弘は、1962～3年頃から始まった日本における支持なし層の増大について、つぎのように観察している。「……支持なし層のかなりの部分が、かつてのDK層から流入していることは確かである。かつてはDKといていたものが、はっきりとどの政党も支持しないと断言するようになったという変化がある²⁵」。しかも1970年以降は、むしろ高学歴層に「支持政党なし」が多いのである。「支持政党なし」層の階層別分析によ

れば、「教育年数による違いをみると、……昭和 40 年代初めまでは 0～6 年の小学卒の人々に多いのが、45 年以降はこの層で減少し、逆に 13 年以上の高学歴層に目立つようになる²⁶⁾」。リーダーに高学歴者が多いことは、大石(1985)の CHART 6 で確認している。リーダーにおいて DK 層が少なく、「支持政党なし」が多いという一見奇妙な回答パターンは、実は 1970 年代の“脱政党化現象”という行動パターンの先取りなのではあるまいか。

CHART IV-7.0～1 のところで確認したように、一般に女は政治に対する関心が薄い。IV-13.0 から女を除き、男だけにしてリーダーと一般有権者を比べるとどうなるか。IV-13.1 をみると、リーダー側にはほとんど変化はないが、一般有権者では、「DK・回答なし他」が約 8% 減り、自民党と社会党が 4.3% づつふえている。この変化は納得しうるものであり、政治への関心があまり強くない女を除いた結果、DK 層が減り、支持している政党をハッキリさせる者の割合が少しふえたのである。しかし依然として、自民党支持ではリーダーの方が 22% 以上多く、逆に社会党支持は、一般有権者の方に 22% 以上多い。

さらにこの状況を年令で分けるとどうなるであろうか。IV-13.1 から、若年層の IV-13.2 への変化をみると、一般有権者では自民党支持が 5.8% 減っており、ほぼそれに近い分社会党支持がふえている。つまり一般有権者(男)の若年層だけでいえば、町と村といえども、社会党は自民党にきつ抗しそうであり、²⁷⁾“1と2分の1政党制”とやゆされるいわれはない。自民党支持が減って社会党支持がふえるという傾向は、リーダーの方にも同じようにみられるが、その度合は小さいので、リーダーと一般有権者の差は大きくなっている。自民党支持では、リーダーの方が一般有権者より約 25% 多く、対照的に社会党支持では、一般有権者の方がリーダーより 25% 多い。ついで IV-13.3 の年長者層では、一般有権者の自民党支持は、IV-13.1 からは約 10% 増大しており、若年層と比べれば 16% も自民党支持が多い。社会党に対する支持は逆に 9% 近く減っており、若年層とでは 14% の開きがある。他方リーダーの方にも、年長になると自民党支持がふえ社会党支持が減るという同じ傾向があるが、その変化は

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

わずかなので、結局、自民党支持ではリーダーの方が 13% 多く、社会党支持では一般有権者の方が 14% 多くなっている。したがって差の度合は、若年層の場合よりもかなり小さく、グラフの対称性は増している。よく知られているように「……自民党支持は年令に比例して直線的に上昇する²⁸⁾」。本稿のデータも確かにその事実を反映しているが、しかし年長者層の一般有権者における自民党支持 56.2% は、若年層のリーダーにおける自民党支持 64.8% よりなお小さい。リーダー層での強い自民党支持は、年令だけからのものではなく、その地位からきていることは明らかである。

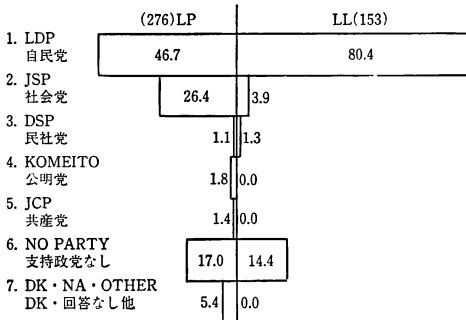
このような傾向は、学歴や年間収入の違いによって変化するであろうか。たとえば、学歴の高い人は政治への関心度も高いことは、すでに CHART IV-8 で確認している。とすれば、そのような人達では支持する政党もハッキリするであろうか。あるいはまた、町・村で収入の多い人々は、“既得権益”保持のために、政権党である自民党を強く支持するのかどうか。まず学歴が低い人達の場合の CHART IV-14.1 では、もとの CHART IV-13.1 と比較してみると、一般有権者の側に大きな変化はみられない。しかしリーダーの側では、学歴が低いにもかかわらず、自民党支持は 12% もふえて 8 割を越え、逆に支持政党なしは 8.4% 減ってしまった。学歴が低い人の方が支持する政党を明確に出したのである。自民党支持におけるリーダーと一般有権者の差は、34% に近い。今度は学歴の高い人達をみよう。IV-14.2 は、IV-13.1 を分解したもう片方であるが、一般有権者側にはあまり大きな変化はない。わずかに野党の社会党支持が約 3% ふえただけである。他方リーダーでは、自民党支持は 6% 弱減り、支持政党なしが 4% 強ふえている。自民党支持におけるリーダーと一般有権者の差は、高学歴層の場合にはかなり減って、17.5% となっている。

つまり、学歴で分けた場合の大きな特徴は、町・村の一般有権者では、学歴があってもなくても、46% 前後の自民党支持があり、社会党支持は 28% 前後で、17% 少しは「支持政党なし」ということである。これに対してリーダーでは、学歴が低くなれば自民党支持は大幅にふえ、そして「支持政党なし」は減ってしまう。逆に学歴が高いリーダーでは、自民党支持はむしろ減り、「支持

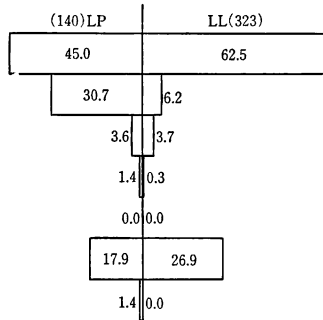
CHART IV-14 支持している政党：学歴(男)

Leaders with lower education are very strong “loyalist” to LDP, while leaders with higher education are somewhat positive to support no party.

IV-14.1 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION:
EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)



IV-14.2 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION:
EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)



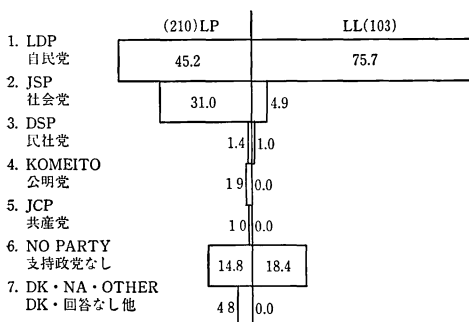
政党なし」がふえる。初めの素朴な予想とは逆の動きがみられるのである。これは、先にみた飽戸のいう「脱政党化現象」の一端であり、しかもそれが高学歴者に現われるということの、本稿のデータによる実証といえるであろう。新しい政治意識への変化は、町・村では、まず高学歴のリーダーに現われているのである。また、低学歴にもかかわらず、政治についての情報収集に積極的で、政治について議論することもひん繁にあり、その上一辺倒に強く自民党を支持するリーダー達は、三宅一郎から言葉だけ借用すれば、政党支持における「忠誠派」タイプといえるかもしれない²⁹。

ついで、支持している政党を年間収入で分けた場合をみてみよう。低収入層の CHART 15.1 を、分解する前の IV-13.1 と比べると、一般有権者の方では社会党支持がわずかにふえ、「支持政党なし」がごくわずかふえただけで、とくに大きな変化はみられない。対するリーダーの方では、自民党支持が 7.3% ふえ、支持政党なしは 4.4% 減った。つまり増減の方向は、低学歴層の場合と同様である。リーダーの自民党支持はここでも顕著であり、一般有権者とは 30% 以上もの開きが生じている。他方高収入層の IV-15.2 では、もとの IV-

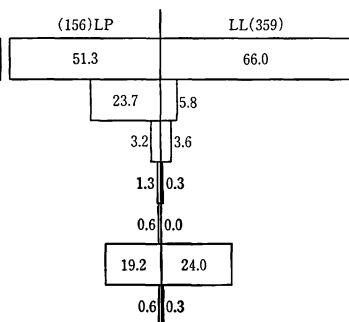
CHART IV-15 支持している政党：収入(男)

Leaders with lower income are strong “loyalists” to LDP, while leaders with higher income are less enthusiastic for supporting LDP. More than half people with higher income support LDP, but they are also positive to support no party as leaders.

IV-15.1 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION:
INCOME=LESS THAN 600 (MALE)



IV-15.2 POLITICAL PARTY IDENTIFICATION:
INCOME=GE 600 (MALE)



13.1 と比べて、一般有権者の自民党支持が 5.3% ふえ、社会党支持は 4% 減った。そしてリーダーの方では、自民党支持がわずかに減り、「支持政党なし」はごくわずかふえた。高収入層では自民党支持がふえるであろう、という素朴な予想とは逆である。この動きは、高学歴層の場合と同様である。学歴と収入とは関連があるので、度合は小さいながらも、やはり前述の“脱政党化現象”を反映したものであろう。これらのことの結果として、自民党支持におけるリーダーと一般有権者の差は 14.7% に縮まり、CHART の対称性は増した。一般有権者の方には、まだ“高収入層は体制擁護で政権党支持”という傾向がみられる。しかし同時に、高収入層の一般有権者では、リーダーと同じく、「支持政党なし」もわずかにふえている。

(6) 有権者における政党支持の状況を探る方法の中で、上にみた単純に支持政党名を聞きやり方では、「支持政党なし」の回答がかなりの度数で出てくる。「支持政党なし」層の増大は、前述したようにそれ自体興味深い問題を含んでいるが、しばしばその取扱いに苦慮させられる。そこで本調査の一般有権者に

ついては、(5)の「支持している政党」を聞く質問で、「支持政党なし」と「DK・回答なし他」の人々に対し、さらに「しいていばどの政党が好きですか。ひとつだけあげて下さい」と尋ね、政党支持傾向を聞いている。そして、はじめに出た「支持している政党」と、支持傾向として出てくる「好きな政党」とを合計して「支持政党」の変数を作成した^{③①}。リーダーのデータについても同様の手続きを施して「支持政党」変数を作り、一般有権者のそれと比較したのが CHART IV-16 である。その際、支持傾向を聞いてもなお「好きな政党なし」と「DK・回答なし他」であった人を合わせて「支持なし」(INDEPENDENT)とし、社会党など他の野党に対する好みを明らかにした人を合計して「野党」(OTHER PARTIES)としている。以下簡単にみてみよう。(なお、この「自民党」「支持なし」(中立)「野党」のカテゴリーは、厳密に順序尺度とはいえないので、GAMMAは単に参考のためである。)

男女こみの IV-16.0 をみれば、町村の人々の自民党志向は明らかである。とくにリーダーでは、支持傾向まで聞くと、約 77% が自民党支持となる。一般有権者とは 30% 近い差である。男だけの IV-16.1 では、リーダーの方はほとんど変化なしであるが、一般有権者の方で「支持なし」が約 7% 減り、その分は自民党と野党にまわっている。政治的関心が比較的うすい女を除いたために、政党支持がハッキリしてきたのである。

さらに年令で分けて、若年層の IV-16.2 では、リーダー・一般有権者とも、自民党が減って野党がふえる。若年層における“反体制”の傾向をうかがうことができるが、一般有権者での野党支持のふえ方がやや大きく、一般有権者では“保・革”ほぼきつ抗といえそうである。リーダーは相変わらず自民党支持が多くて、約 73% であり、一般有権者との差は 27.6% である。IV-16.3 の年長者層では、もとの IV-16.1 と比べて、リーダーの方にはあまり大きな変化はみられない。しかし一般有権者の方にはかなりの変化が認められ、自民党支持は 10% 以上ふえて、若年層と比べると 16% 以上の差である。その分だけ野党支持は減り、年長になるにつれて保守化するという傾向が、CHART IV-13.3 の場合と同様にここでも裏づけられている。したがってリーダーとの差

CHART IV-16 支持政党：性別，年令

When the answers "NO PARTY" and "DK・NA・OTHER" in CHART IV-13 were further asked to clarify their party preference, LDP orientation became clearer among local leaders and people. Party preference being specified by age, the older local people become, the more conservative they orient.

IV-16.0 PARTY SUPPORT

	LDP*1	INDE- PENDENT	OTHER PARTIES	
LP	48.0	18.9	33.2	(805)
LL	76.9	7.9	15.3	(484)
(GAMMA = -0.51) ¹²				

IV-16.1 PARTY SUPPORT : MALE

	LDP	INDE- PENDENT	OTHER PARTIES	
LP	51.1	12.0	36.9	(417)
LL	76.6	7.9	15.5	(478)
(GAMMA = -0.49)				

IV-16.2 PARTY SUPPORT : MALE, 20-49 YRS

	LDP	INDE- PENDENT	OTHER PARTIES	
LP	45.1	11.4	43.6	(264)
LL	72.7	8.0	19.3	(88)
(GAMMA = -0.50)				

IV-16.3 PARTY SUPPORT : MALE, 50 YRS OR OLDER

	LDP	INDE- PENDENT	OTHER PARTIES	
LP	61.4	13.1	25.5	(153)
LL	77.4	8.0	14.7	(389)
(GAMMA = -0.34)				

*1 LDP here includes firm and weak supporters. INDEPENDENT includes firm "NO PARTY" and "DK・NA・OTHER". "OTHER PARTIES" includes both firm and weak supporters of Japan Socialist Party, Democratic Socialist Party, Komeito, and Japan Communist Party.

*2 As the variable PARTY SUPPORT is not strictly ordinal, the value of GAMMA is only for 'convenience' sake.

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

はかなりせばまり、参考までの GAMMA の値は、これまでの GAMMA がすべて -0.50 前後であったのに対し、ここでは -0.34 へと小さくなっている。要するに支持傾向まで聞けば、リーダーの自民党支持は老若とも優に7割を越える。一般有権者は年令によって差があり（精密化され）、年長者層で自民党支持の増加が目立つ。しかし自民党支持に関しては、年長の一般有権者でさえ、なお若年リーダーにもかなわない。

「支持している政党」に支持傾向まで加えた「支持政党」は、学歴の違いによってどのように変異するか。CHART IV-17.1 は低学歴層のものであるが、一般有権者にはあまり大きな変化はない。しかしリーダーの側では、分割する前の IV-16.1 と比べると、自民党支持が 8.4% ふえて 85% になり、野党支持が 10% 以上減っている。自民党支持一色になったわけであり、一般有権者との差は 32% をこえる。高学歴層の IV-17.2 では、IV-16.1 と比べると、一般

CHART IV-17 支持政党：学歴(男)

The more highly educated local leaders and people are, the more they support parties other than LDP. Loyalty of leaders with less education to LDP is extreme.

IV-17.1 PARTY SUPPORT : EDUCATION = JR HIGH OR LESS (MALE)

	LDP	INDEPENDENT	OTHER PARTIES	
LP	52.9	12.7	34.4	(276)
LL	85.0	9.8	5.2	(153)
(GAMMA = -0.64)				

IV-17.2 PARTY SUPPORT : EDUCATION = SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	LDP	INDEPENDENT	OTHER PARTIES	
LP	47.9	10.0	42.1	(140)
LL	72.4	9.3	18.3	(323)
(GAMMA = -0.47)				

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

有権者の野党支持が5%以上ふえて42.1%となり、わずかに減った自民党支持の47.9%ときっ抗しそうである。他方リーダーでも、自民党支持が減って野党支持がふえるが、自民党支持におけるリーダーと一般有権者の差は、なお24.5%である。リーダーと一般有権者に共通して、学歴が高くなれば自民党支持が減り、野党支持(≡“体制変革志向”)がふえるという傾向がある。この点は、CHART IV-16.2にみた若年層の傾向と同じである。大石(1985)でみたように、^{③②}年令と学歴との間には関連があり、年長者になるほど学歴は低くなる傾向がある。したがって高学歴化は、同時に相当程度に若年化でもあり、共存する2つの要因が野党支持の増大をもたらしているのである。とすれば、町・村政治における自民党への一辺倒の「忠誠」と「委任」がゆらぐのは、高学歴化した若い世代の伸張によってであろう。^{③③}

ついで、収入の高低によって、リーダーや一般有権者の支持政党は変異するかどうか。素朴な予想は、収入が高ければ高いほど、既存の体制を支える自民党支持が多くなるであろうというものである。したがって逆に収入の低い人は、“体制変革”のために野党支持に傾くのではないかと予想される。CHART IV-18.1が低収入層のものである。分割する前のIV-16.1と比べると、一般有権者では、ごくわずかではあるが、確かに予想通りの変化が認められる。しかしリーダーの方では、もう少し顕著に、一般有権者とは逆の、したがって予想とは逆の変化が現われている。リーダーは、収入が低くなれば、“体制擁護”に傾むくのである。GAMMAの絶対値が大きくなったことから推測できるように、リーダーと一般有権者の差は大きく開いて、自民党支持では32.6%の差が生じている。収入の低いリーダーは、やみくもに自民党を支持するのであろうか。高収入層のIV-18.2ではどうか。一般有権者の側では、“体制擁護”の自民党支持が6.6%ふえて、野党がわずかに減るという、今度も一応は予想通りの方向への変化である。他方のリーダーは、小さな変化ではあるが、高収入であるにもかかわらず、自民党支持が減って野党支持がふえるという、ふたたび予想とは逆の“天の邪く”的な動きである。リーダーと一般有権者の差はかなり縮まって、参考までにGAMMA=-0.37である。CHART IV-17と

CHART IV-18 支持政党：収入(男)

The richer local people become, the more they support LDP, the ruling party. Contrary to naive hypothesizing, there is small tendency that the richer local leaders become, the less they support LDP.

IV-18.1 PARTY SUPPORT : INCOME = LESS THAN 600 (MALE)

	LDP	INDE- PENDENT	OTHER PARTIES	
LP	49.0	12.4	38.6	(210)
LL	81.6	5.8	12.6	(103)

(GAMMA = -0.61)

IV-18.2 PARTY SUPPORT : INCOME = GE 600 (MALE)

	LDP	INDE- PENDENT	OTHER PARTIES	
LP	57.7	7.1	35.3	(156)
LL	74.7	8.4	17.0	(359)

(GAMMA = -0.37)

合わせて考えれば、高学歴、高収入のリーダーの中には、彼らと同様の社会的地位にある他のリーダー達の自民党支持一辺倒に安住せず、将来への“体制変革”志向を抱いているものが、少数でもいるのかもしれない。

〔注〕

- ① 状況および政治状況について、岡 義達『政治』1971、第1章参照。
- ② イメージについての最良のテキストは、K. E. Boulding, *The Image: Knowledge in Life and Society*, 1956、である。イメージについては、私自身も別に論じている。大石紘一郎『政治行動論の基礎』1983、I シンボルとイメージ。
- ③ たとえば V. O. キー, Jr. は “public opinion” という言葉を使い (V. O. Key, Jr., *Public Opinion and American Democracy*, 1961), G. A. アーモンドと S. ヴァーバでは “political culture” または “political attitudes” という言葉が使われ (G. A. Almond and S. Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, 1963 ; 石川一雄他訳『現代市民の政治文化』), R. イン

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

グルハートは“values”という言葉を使う(R. Inglehart, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, 1977; 三宅一郎・金丸輝男・富沢 克訳『静かなる革命』)。とくには1960年代のイギリス有権者の変化と、したがってイギリス政治自体の変化を分析したD. バトラーとD. ストークスの本では, “attitudes,” “beliefs,” “images” といった言葉が主として用いられ(D. Butler and D. Stokes, *Political Change in Britain: The Evolution of Electoral Choice*, 2nd ed., 1974), 1960年前後の日本の有権者の政治意識を分析したB. M. リチャードソンは, 包括的な概念としては“political culture”を, より具体的には“political attitudes”を使うだけで, 政治意識——英語への直訳は“political consciousness”であろうが——という言葉は使わない(B. M. Richardson, *The Political Culture of Japan*, 1974)。そのほか “political ideology,” “(political) belief system” など(R. E. Lane, *Political Ideology: Why the American Common Man Believes What He Does*, 1962), 日本で政治意識と一括される対象は, さまざまな言葉によって分析されるが, “consciousness”という言葉が使われることはまれである。日本人自身でさえ, 英文による政治意識研究には, より包括的な “political culture” といった言葉を使う。鮑戸弘, 広瀬弘忠らの次の論文を参照 H. Akuto, “Changing Political Culture in Japan,” in *Changing Culture in Japan*, 1976; H. Hirose, “The Structure of Political Culture in Japan,” *Japanese Psychological Research*, 1974, Vol. 16, No. 1. もっとも “class-consciousness” (階級意識) といった使い方は普通である。Cf. R. E. Lane, “Patterns of Political Belief,” in J. N. Knutson (ed.), *Handbook of Political Psychology*, 1973.

- ④ 京極純一「政治意識とは何か」, 京極純一『政治意識の分析』1968, 所収, 3ページ(初出は「政治意識」, 中村 哲・丸山真男・辻 清明編『政治学事典』1954)。京極純一「政治意識研究のあゆみ」, 『統計数理研究所・研究レポート45 政治意識の感情構造の研究』1979, 所収, は, 日本における政治意識研究の草創期の様子を伝えている。

本研究プロジェクトの日本チームのリーダーの1人であった故池内 一は, 心理学の立場から政治意識を『…政治体系の中に機能する, もろもろの信念, 態度, 判断, 思考, 感情などを含む複雑な心理学的事実の系…』と定義している。池内 一「政治意識に対する社会心理学的接近」, 社会心理学懇談会編『年報 社会心理学』1960, 創刊号, 72ページ。そのほか政治意識について, 広瀬弘忠「政治意識」, 池内 一編『講座 社会心理学3』1977, 所収, 小林良彰他『現代政治意識論』1984, のとくに第1章 政治意識論への一視角(谷藤悦史)等参照。

- ⑤ 岡村忠夫「意識」, 日本政治学会編『政治学の基礎概念』(年報政治学1979)1981, 所収, 75ページ

- ⑥ M. B. Smith, "Attitude Change," in D. Sills (ed.), *International Encyclopedia of the Social Sciences*, 1968, vol. 1, p. 458.
- ⑦ Cf. M. B. Smith, "Political Attitudes," in J. N. Knutson (ed., 1973).
- ⑧ 大石紘一郎「地方リーダーの意識と行動—一般有権者との比較分析—」東京都立大学『法学会雑誌』1978, 第19巻, 第1号, 116〜7ページ参照。
- ⑨ そもそも学歴の高低と収入の高低には少なからぬ関連がある(女も含めた全部のリーダーと一般有権者のデータ・セットで, 学歴と収入をクロスさせると, GAMMA = 0.49である)が, その点についてはここではこれ以上触れない。
- ⑩ 少しさかのぼれば, たとえば B. R. Berelson, P. F. Lazarsfeld and W. N. McPhee, *Voting-A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*, 1954, esp. pp. 24-34, は, 米大統領選挙への関心と投票行動との関連を調べたし, S. Verba and N. H. Nie, *Participation in America—Political Democracy and Social Equality*, 1972, が政治参加への媒介変数とした政治志向 (civic orientations) は, 政治への関心を重要な構成要素としていた。また日本における政治参加と社会構造との特異な関連をパス解析で明らかにした綿貫譲治の J. Watanuki, "Social Structure and Political Participation in Japan," *Institute of International Relations, Sophia University, Research Paper Series*, A-9, 1972, (後に邦訳されて, 綿貫譲治『日本政治の分析視角』1976, 第7章として所収) は, 政治参加への媒介変数たる政治的関心の変数を, 国および地方レベルの政治問題に関する議論の頻度や国政への関心から構成した。私自身も同様の方法で政治的関心の変数を構成し, 政治参加への稚拙なパス解析を試みたことがある。Cf. K. Oishi, "The Analysis of Categorical Data—Application of Three Methods to Political Participation," *Behaviormetrika*, 1976, No. 3.
- ⑪ 本稿が分析している地方リーダーのデータは, もともと町・村だけでなく, 都市, 大都市区部を含む日本全国から抽出された, 回収サンプル数2661の一般有権者からなる, 大きなデータとセットになっていたものである。全国サンプルを対象とする一般調査(以下, クロス・セクションと略称)で用いられた調査票には, 政治への関心の有無と度合を素直に聞いた「あなたは政治問題や国全体の問題に関心をもっていますか。[もっているものに] 非常に関心をもっていますか, ある程度ですか, [もっていないものに] 全然関心がありませんか, 多少はありますか」(下線は調査票のまま)という質問があったが, 地方リーダー用の調査票にはない。後者では, 地域のリーダーと目された人達が対象であり, 政治的関心は当然とみなされたのであろう。クロス・セクションで用いられた調査票については, 池内 一編『市民意識の研究』1974, 付録1を参照。上述の政治的関心についての項目は, クロス集計をするために同書的全編で使用されているが, とくには第6章政治的知

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

識, 態度, 行動 §1. 関心・知識・自己評価(綿貫譲治執筆)を参照。地方リーダーに対する調査票については, 大石紘一郎「地方リーダーと一般有権者―比較分析―(一)」国士館大学『政経論叢』1985, 第3号, 補2参照。なお, 注⑩の Verba and Nie (1972) は, アメリカのクロス・セクションの分析であり, Watanuki (1972) と Oishi (1976) は, 日本のクロス・セクションを分析したものである。

⑫ S. Verba and N. H. Nie, (1972), p. 126.

⑬ 政治に対する関心は一般に女より男の方が強いというのは, すでに認められた事実であるが, 本稿のデータで, 地方の一般有権者だけの, 性別と政治についての議論のクロス表をとってみると, $GAMMA = -0.44$ で, かなりの関連となっている。CHART N IV-1 参照。(サンプル数は, 地方リーダー選定地点以外の町村の一般有権者も含んでいるので, 少し多くなっている。)

CHART N IV-1 性別と政治についての議論(一般有権者)

SEX AND DISCUSSION OF NATIONAL POLITICS (LP)

	NOT AT ALL	ONCE A WEEK	FREQUENTLY	
MALE	43.6	39.2	17.2	(459)
FEMALE	70.9	18.7	10.4	(443)

$GAMMA = -0.44$

⑭ 実は, 本文で推測しているとおり, 町・村の一般有権者(男)において, 学歴と政治についての議論とは大いに関連があり, $GAMMA = 0.54$ である。すなわち一般有権者では, 学歴が高ければ高いほど, 政治に対する関心は強い。他方でリーダー(男)においては, 両要因間の関連はほとんどなきに等しく, $GAMMA = 0.06$ である。すなわちリーダーでは, 学歴の高低に関係なく, 政治についての議論は活発に行なわれるのである。CHART IV-8 における $GAMMA$ の値の変化には, これらのことが忠実に反映しているわけである。

⑮ 参考までに, 町・村の一般有権者において, 収入と政治についての議論との関連は $GAMMA = 0.23$ であり, 他方リーダーでは, $GAMMA = 0.19$ である。

⑯ G. C. Homans, *The Human Group*, 1950, p. 184.

⑰ F. Hunter, *Community Power Structure—A Study of Decision Makers*, 1953, Chap. 4.

⑱ 「意味への欲望」について, cf. H. Cantril, *The Psychology of Social Movements*, 1941, Chap. 3 (南 博・石川弘義・滝沢正樹訳『社会運動の心理学』)

⑲ 論理的なイメージから導かれる, 論理的な行動について, 大石紘一郎, 前掲『書

(1983), 82～87ページ参照。

- ㊸ 京極純一 (1979), 1 ページ。
- ㊹ 三宅一郎『政党支持の分析』1985, 3 ページ。京極純一の文章は、同書同個所でも引用されている。
- ㊺ 本調査における都市部有権者のみのデータ・セットで調べた結果である。
- ㊻ 農村における構造的保守票について、たとえば 杣 正夫「農村票の変化」、杣 正夫編『国政選挙と政党政治―総合分析 1945年～1976年』1977, 378～386ページ参照。
- ㊼ “伝統型”の政治的無関心という表現は、丸山真男「政治的無関心」、中村・丸山・辻編(1954)所収、に初出であろう。「支持政党なし」の回答が、1955年頃は政治的無関心と近似したものであった点は、データからも実証されるようである。「……(昭和)30年代の『支持政党なし』は、やや無関心に近い回答だったのではないだろうか」朝日新聞社世論調査室編『日本人の政治意識』1976, 181ページ。
- ㊽ 飽戸 弘『アメリカの政治風土―二大政党からの離脱』1980, 46ページ。もっとも三宅一郎の最近の詳しい研究によれば、事態はそう単純ではなく「70年代に入って目立って肥大化してきた『政党支持なし』層は、伝統的無関心に、高学歴層の政治的シニシズム、政党離れ、青年層における政治的無関心など、性格の異なるものが重なってできあがった層である。単に『支持なし』で括って、分析するわけにはいかない」(三宅一郎, 1985, 65ページ)。本稿では、これらの点について詳しく立入ることはできない。
- ㊾ 朝日新聞社世論調査室編 (1976), 180ページ。
- ㊿ R. A. スカラピーノ・升味準之輔『現代日本の政党と政治』1962, 91ページ他。
- ㊽〇 林知己夫「日本人の意識は政党支持別にどう違うか」、日本人研究会編『日本人研究 No.2 特集 支持政党別日本人集団』1975, 所収, 5 ページ。
- ㊽一 三宅一郎は、すぐ後(次号)で触れる政党支持強度、拒否政党の有無、政党に対する「肯定―否定」評価、政策や機能の遂行能力についての評価などに関する質問への回答に対し、数量化Ⅲ類分析を適用して、政治関与度と政党離れ度の2つの次元をみだした。その上でそれら2つの次元を組み合わせ、政党支持の4類型を作成した。「忠誠派」とは、政治関与度が強く、かつ政党離れ度が弱い人々を指す。(三宅一郎 (1985), 65～76ページ、とくに表2～3を参照。)
- ㊽二 これは、1953年以降の朝日新聞社の政党支持率調査と基本的に同じ方法である。いったんは「支持政党なし」「わからない」などと答えた人々に、さらに聞いてゆくので、同新聞社の政党支持率調査では、「支持なし」「わからない」などの比率が、他の、たとえば時事世調調査などに比べて低く出ることになる。朝日新聞社世論調査室編 (1976), 85ページ、参照。三宅一郎は「朝日新聞調査方式は脱政党化

地方リーダーと一般有権者(三)―比較分析―(大石)

傾向について敏感でないが、時事調査は敏感すぎる」という。三宅一郎(1985), 47ページ, 注(5)。

⑳ 「支持政党」変数の作り方について詳しくは、池内 一編(1974), 第6章 §3 政治参加と政党支持(鮑戸 弘執筆)参照。同書での分析では、全編で「支持政党」が使われているが、本稿では、「支持政党なし」層の積極的意味を抽出しなかったため、むしろ「支持する政党」を重視した。

㉑ 大石紘一郎(1985), 30ページ, および42ページ 注④。

㉒ 「忠誠」と「委任」という言葉については、三宅一郎(1985), 65～76ページ参照。